



いのち・暮らし最優先! 安心して住み続けられる栃木県へ

日本共産党野村せつ子の「4つの改革と8つの重点政策」

【4つの改革】

1. 原発ゼロ、放射能から子どもを守る

福島第1原発事故から子どもの健康を守り、農業、観光などへの影響を最小限に押さえていくことは県政最大の課題です。東海第2原発からわずか32kmの距離にある県として、ただちにすべての原発をなくす決断を求めます。原発再稼働方針の撤回を求めます。県内の放射能汚染に国が責任を持って対処するよう求めます。指定廃棄物最終処分場を矢板に建設しようという国の提案は撤回させます。

2. 県民に冷たい県政から 暮らし・福祉にあたたかい県政に

財政健全化を口実に約1400もの事業を「たなおろし」し、学校給食や保育、福祉サービスまでバツサリ切り捨て、国民健康保険税滞納者の保険証を使えなくする割合は3年連続全国1位。こんな冷たい県政から、暮らしと福祉にあたたかい県政に転換します。

3. 企業よびこみ型でなく 地元の仕事と雇用をふやす

冷え込んだ地域経済を立て直すため、従来の企業よびこみ型から地元の仕事と雇用を増やす対策に軸足を移します。内需をのばし地域循環型で税収を増やします。大企業のリストラや工場撤退、「非正規切り」、下請けいじめなどに歯止めをかけ、雇用と中小企業を守ります。労働者派遣法の抜本改正を求めます。

4. 消費税増税、TPP... 国の悪政にきっぱり反対

民・自・公の増税勢力による消費税増税は所得の低い人ほど負担が重く、個人消費をさらに冷え込ませます。営業を圧迫、税収が落ち込んで経済も財政も悪化させます。TPP参加は、農業、医療、建設業、保険・金融などに打撃をあたえ地域経済を破壊します。国の悪政ときっぱり対決し、「消費税増税の実施中止」「TPP断固阻止」の立場で県民と共同を広げます。子ども子育て新システム、国保広域化、年金改悪など社会保障大改悪に反対し、後期高齢者医療制度の廃止を求めます。

【8つの重点政策】

放射能から子どもの健康を守る

「放射線の被ばくは少なければ少ないほどよい」との立場に立ち、内部被ばくや低線量被ばくについて十分研究されていないことをふまえた放射能汚染対策にとりくみます。遅れている除染対策を強化し、除染にとりくむ市町を支援します。食品の放射能の検査体制の強化をはかり、学校給食の安全を守ります。

ホールボディカウンターの購入など内部被ばくの検査体制を整備します。ホットスポットも含め県内全域の放射能汚染マップをつくりま

す。放射能汚染があっても8千ベクレル以下なら一般廃棄物と同様の扱いでよいとして処分を自治体に押しつける国の無責任な対応を改めるよう求めます。

暮らし・雇用・営業を応援、地域経済をたてなおす

投資額の30倍の経済効果があると宇都宮市で実証済みの住宅リフォーム助成制度をつくりま

はかりま

す。特養ホーム、保育所を増やし福祉分野の雇用を広げます。地域の特性や自然エネルギーを活用した地域おこしを支援します。

いのちと人間を大事にする福祉と防災のまちづくり

子ども医療費無料制度を中学3年生まで拡大し自己負担をなくします。

全国一高い水準の国保税を1世帯1万円引き下げます。
県立3病院の医師・看護師等を増やし、診療内容を充実させ経営を守ります。

県単の保育士や給食調理員増員補助を継続、拡充させます。
児童相談所の体制を強化、児童虐待の防止に全力をあげます。
特別養護老人ホームを増やし待機者をなくします。

介護保険を使いやすく、保険料、利用料の負担を軽減します。
災害を未然に防ぐことを防災の柱にすえ、災害につよいまちづくりをすすめます。

学校の耐震化を急ぎ、保育所、幼稚園、民家の耐震化を支援します。

消防の統廃合計画を見直し、消防力強化をはかります。
被災者生活再建支援法の拡充を求め、その対象外となった災害被災者に国と同水準の支援を行う制度をつくります。

一人ひとりの子どもの成長と発達を保障する学校に

小・中学校全学年で30人学級にします。正規教員を増やして多忙を改善、一人ひとりの子どもと向き合える学校にします。

おいしくて安全な学校給食のために民営化やセンター方式でなく自校方式を基本にします。

県立高校でも少人数学級をすすめ、統廃合や学区拡大は見直します。小規模校・定時制を守ります。

高等特別支援学校を計画的に増やし、特別支援学校高等部を充実させます。

「子どもの権利条約」を学校・地域・家庭にいかし、すべての子どもたちに安全で安心な教育環境を保障します。

不登校の子と親をサポートする体制の強化をはかります。
私立高校授業料減免制度を拡充し、対象者を広げます。

農業・観光を基幹産業として支援する

農産物の放射能検査を徹底し、安全な「地産地消」を推進します。

農地の除染、反転耕、セシウムの吸収を抑える対策など技術指導を徹底し、費用負担軽減をはかります。

生活できる農業へ、価格保障と所得保障の拡充を求めます。
文化と歴史、豊かな自然、地場産業を活かした観光政策をすすめます。

豊かな環境をいかし、自然エネルギーを促進する

自然エネルギーによる発電や熱供給、徹底した省エネの推進で、エネルギー自給率を引き上げます。

産廃処分場行政を見直し、水源保護と住民合意を重視します。
住民合意のない旧馬頭町の県営最終処分場建設に反対しま

す。

那珂川のアユを守るために霞が浦導水事業の那珂川取水口建設の中止を求めます。

むだゼロ、税金の使い方をくらし最優先に変える

必要のない南摩ダムやハッ場ダム事業から撤退し、建設中止を求めます。

高規格道路の408号バイパスは中止させます。
知事給与は3割カット、4年ごとの退職金は半減します。

各種行政委員の報酬は日給制にあらためます。

総合スポーツゾーン整備計画は長期的視野で必要最小限におさえ、県民が利用しやすい施設にします。

憲法と地方自治が輝く県政に

憲法改悪に反対し、憲法を守り県政にいかします。

女性差別を是正し女性の地位向上をすすめます。

DV相談支援センターを全市に設置、町の相談体制を支援します。相談、一時保護から自立支援にいたるまで県、市町、民間のネットワークを強化します。

情報公開を徹底、ひらかれた県民参加の県政をめざします。

地方自治をこわす「地域主権改革」と道州制に反対します。

「非核平和栃木県宣言」を行います。陸自中央即応連隊の海外派兵に反対します。

